

巻頭●インド洋「洋上給油継続新法」成立を許さない!

国富建治

一〇月末の段階で、来年一月に期限が切れる新「テロ特措法」Ⅱ「海自給油継続法」の延長のための法案の参院での審議が続いている。一月初めにも、同法案が衆院での再可決を経て成立するのは必至と見られていたが、田母神空幕長の論文問題が噴出し、与党の思惑通りになっていない。

昨年九月、安倍首相が辞任した最大要因の一つは、自ら「国際公約」として掲げて背水の陣を敷いた「テロ特措法延長」問題、すなわちアフガン戦争に従事する多国籍軍への給油活動を継続する法案の期限前での成立が、事実上不可能になったためだった。七月参院選での与野党逆転のためである。

後を継いだ福田首相は、自衛隊の「国際協力活動」における基本法Ⅱ派兵恒久法の制定に意欲的な民主党・小沢一郎党首の協力を取り付けて、「大連立」の構想を立てた。すでに指摘されているように、小沢一郎が『世界』同年一月号に発表した論文は、小沢の側からする「大連立」へのアドバルーンだった。民主党内からの激しい反発によって、「大連立」は画餅に帰し、結局いつたん期限切れで海自はインド洋から撤退した後、今年一月に年を越した臨時国会で、衆院での再可決という実に五十七年ぶりの異例の強行手段によって給油延長法を成立させ、海上自衛隊は再びインド洋での「無料の海上ガソリンスタンド」活動を再開することになった。この間、「ピースデポ」の調査によって、旧「テロ特措法」の下で、イラク空爆作戦に参加した米艦に油を供給していた違法行為も明らかになっていなかかわらずである。

安倍の退陣から一年後、福田首相も政権を投げ出した。今回も退陣の要因の一つに、「洋上給油活動」の再延長法案の成立のメドが立たなくなったことが上げられる。今回は、福田政権の下では総選挙に勝つことができないうと見通した連立与党の公明党が、衆院「再議決」による再延長法案の成立に抵抗したためだった。

麻生新首相は、こうした「政局」がらみの駆け引きの道具となった海上自衛隊の「洋上給油」法案を、秋の臨時国会で成立させざることを当初は断念していたように推測できる。しかし「救いの手」を差し伸べたのは民主党だった。民主党は、麻生政権を早期の解散に追い込むためには、「洋上給油延長法案」

を形だけの審議でスムーズに成立させてしまった方がよい、と判断したようだ。麻生は今やその民主党の戦術に助けられて、洋上給油作戦延長法案を通すとともに、解散・総選挙も引き延ばす陣形を整えた。あてがはずれた民主党だが、田母神論文問題をきっかけに、改めて参院での審議の引き延ばし戦術を取る可能性が浮上してきている。

民主党のこうした対処の仕方は、同党の多くが本音のところでは「テロとの戦い」支援に積極的であり、「日米同盟」堅持を絶対の枠組みにしているからである。彼らのそうした本音は、衆院の「テロ特別委」で民主党「国防族」の長島昭久が、敢えて「ソマリア沖の海賊」を取り締まり「シーレーンの安全」を確保するために海上自衛隊の派遣を政府に持ちかけたことに現れている。麻生首相もそれに呼応して法案の検討に入るとしている。こうして米国の戦略に沿った「テロとの戦い」に自衛隊を参加させる「派兵恒久法」の上程や、「集団的自衛権」発動の容認へと大きく舵が切られたのである。

しかしアフガニスタンの情勢はどうか。今や「テロとの戦いの主戦場」とされているアフガニスタンの戦争と占領は、軍事的解決が不可能な局面に入っている。米軍は最重要同盟国の一つであるパキスタンを越境攻撃し、パキスタンでの反米感情はさらに広がっている。アフガニスタンのカルザイ政権も影響力を復活させたタリバン勢力との対話による解決に踏み込み、米国も渋々それを容認せざるをえないところに追い詰められている。日本の軍事的コミットメントの拡大は、アフガニスタン現地で復興支援活動に取り組んでいる日本のNGOの活動をきわめて困難にさせている。八月に起きたペシャワール会の伊藤和也さんの拉致・殺害事件は、それを端的に示すものだ。「日本だけがテロとの戦いから手を引くわけにはいかない」のではない、完全な破綻が示されたブッシュ戦略に無条件に追随するだけの日本政府の姿勢もまた袋小路におちいつているのである。

なお、「11・3憲法集会」実行委に参加する諸団体が十月九日から二九日まで4回にわたり国会前昼休み行動を呼びかけ、給油継続新法の徹底審議と廃案を訴えた。私たちもその行動に共に参加した。